

特許協力条約に基づく国際出願 国際予備審査請求書

第 II 章

控

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求し、
選択資格のある全ての国を選択する。ただし、特段の表示がある場合を除く。

国際予備審査機関記入欄	
国際予備審査機関の確認	請求書の受理の日



第 I 欄 国際出願の表示		出願人又は代理人の書類記号 KN02PCT
国際出願番号 PCT/JP02/12435	国際出願日 (日. 月. 年) 28. 11. 02	優先日 (最先のもの) (日. 月. 年)
発明の名称 パネル式ラジエーター		
第 II 欄 出願人		
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 株式会社 コーノ KOHNO Company, Limited 〒041-0824 日本国北海道函館市西桔梗町213番地の82 213-82, Nishikikyo-cho, Hakodate-shi, hokkaido 041-0824 Japan		電話番号: 0138-49-1071 ファクシミリ番号: 0138-49-6246 加入電信番号: 出願人登録番号:
国籍 (国名): 日本国 JAPAN	住所 (国名): 日本国 JAPAN	
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 阿部 俊夫 ABE Toshio 〒041-0824 日本国北海道函館市西桔梗町213番地の82 株式会社 コーノ内 c/o KOHNO Company, Limited, 213-82, Nishikikyo-cho, Hakodate-shi, hokkaido 041-0824 Japan		
国籍 (国名): 日本国 JAPAN	住所 (国名): 日本国 JAPAN	
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)		
国籍 (国名):	住所 (国名):	
<input type="checkbox"/> その他の出願人が続葉に記載されている。		

第Ⅲ欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

下記に記載された者は、☒ 代理人 又は ☐ 共通の代表者 として

- ☒ 既に選任された者であって、国際予備審査についても出願人を代理する者である。
- ☐ 今回新たに選任された者である。先に選任されていた代理人又は共通の代表者は解任された。
- ☐ 既に選任された代理人又は共通の代表者に加えて、特に国際予備審査機関に対する手続きのために、今回新たに選任された者である。

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

9329 弁理士 小越 勇 OGOSHI Isamu
 〒105-0002 日本国東京都港区愛宕一丁目2番2号
 虎ノ門9森ビル3階 小越国際特許事務所
 OGOSHI International Patent Office
 Toranomom 9 Mori Bldg. 3F, 2-2 Atago 1-Chome, Minato-ku,
 Tokyo 105-0002 JAPAN

電話番号： 03-5777-1662

ファクシミリ番号： 03-5777-1660

加入電話番号：

出願人登録番号：

☐ 通知のためのあて名：

代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

第Ⅳ欄 国際予備審査に対する基本事項

補正に関する記述：*

1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。

☐ 出願時の国際出願を基礎とすること。☒ 明細書に関して ☒ 出願時のものを基礎とすること。☐ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。☒ 請求の範囲に関して ☐ 出願時のものを基礎とすること。☒ 特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正（添付した説明書も含む）を基礎とすること。☐ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。☒ 図面に関して ☒ 出願時のものを基礎とすること。☐ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。

- 2.
- ☐
- 出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、取り消されたものとみなして開始することを希望する。

- 3.
- ☐
- 出願人は、国際予備審査の開始を優先日から20月の期間が満了するまで延期することを希望する（ただし、国際予備審査機関が、特許協力条約第19条の規定に基づき行われた補正書の写しの受領、又は当該補正を希望しない旨の出願人からの通知を受領した場合を除く（規則69.1(d)）。）
-
- （この口は、特許協力条約第19条の規定に基づく期間が満了していない場合のみ、レ印を付すことができる。）

*記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正（原本又は写し）を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、

2)国際予備審査機関が、見解書又は予備審査報告書の作成開始前に補正（原本又は写し）を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は続行される。

国際予備審査を行うための言語は、日本語であり、

☒ 国際出願の提出時の言語である。☐ 国際調査のために提出した翻訳文の言語である。☐ 国際出願の公開の言語である。☐ 国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。

第Ⅴ欄 国の選択

出願人は、選択資格のある全ての指定国（即ち、既に出願人によって指定されており、かつ特許協力条約第Ⅱ章に拘束されている国）を選択する。
 ただし、出願人は次の国の選択を希望しない。：

請 求 の 範 囲

- 5 1. (補正後) 横長の放熱用パネル本体とその下部に放熱用パネル本体よりも長さの短い横長の蒸気発生部を備え、蒸気発生部は作動流体を直接加熱する燃焼部と熱交換部を有し、蒸気発生部上端の左右の蒸気導入管が放熱用パネル本体の左右の蒸気導入ヘッダー下端に結合しており、蒸気発生部及びパネル本体を減圧にすることによりヒートパイプが構成されていることを特徴とするパネル式ラジエーター。
- 10 2.
3. 蒸気発生部の上部に位置する左右の蒸気導入管の一方が放熱用パネル本体の下端に結合し、他方が上端に結合していることを特徴とする請求の範囲第1項記載のパネル式ラジエーター。
- 15 4. 放熱用パネル本体が、両端が連通する複数の管状のパネル板から構成されていることを特徴とする請求の範囲第1項又は第3項に記載のパネル式ラジエーター。
5. 放熱用パネル本体が前後1対のパネル板から構成されていることを特徴とする請求の範囲第1項、第3項、第4項に記載のパネル式ラジエーター。
- 20 6. 前後1対のパネル板の間に放熱用フィンを備えていることを特徴とする請求の範囲第1項又は第3項－第5項に記載のパネル式ラジエーター。
7. パネル板の前後に放熱用フィンを備えていることを特徴とする請求の範囲第1項又は第3項－第6項のそれぞれに記載のパネル式ラジエーター。
- 25 8. (補正後) 燃焼部を矩形の蒸気発生部の一端に設け、該蒸気発生部に熱勾配による圧力差を形成することを特徴とする請求の範囲第1項又は第3項－第7項のそれぞれに記載のパネル式ラジエーター。